

- 日銀は、これまでに強化してきた企業金融支援策を継続する方針
- 日銀は、先行きの経済・物価見通しについて、不確実性の高さを指摘
- 感染再拡大による景気へのさらなる下押しが懸念される中、日銀は財政政策の支援を継続

日銀は金融機関・企業に対する金融支援策を継続

日銀は7月14-15日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。新型コロナウイルス感染拡大により景気が急激に悪化する中、3月以降、強化してきた企業金融支援策を継続する方針です。

3月に潤沢な資金供給や企業の資金繰り支援策の拡充、ETF・J-REITの積極的な買い入れなどを決定し、4月にはさらなる強化策を打ち出しました。具体的には、①CP・社債等買い入れの増額、②新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充、③国債の積極的な買い入れです。6月には、政府の景気対策に合わせて、企業等の資金繰り支援の特別プログラム（上記①、②）の総枠を約110兆円+aまで拡大しました。

日銀短観の6月調査では、企業の資金繰り判断は急激に悪化しましたが、金融機関の貸出態度判断などの企業金融環境の悪化は限定的で（図表1）、政府・日銀による企業金融支援策が奏功しているとみられます。

経済・物価の見通しには不確実性の高さを指摘

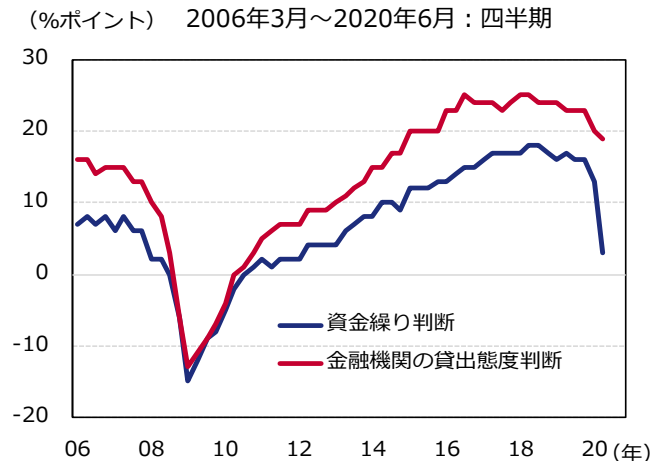
日銀の経済・物価情勢の展望によれば、2020年度の実質GDP成長率見通し（中央値）は前年度比▲4.7%と大幅な落ち込みが示されました。2021年度には持ち直すとしていますが、大規模な感染症の第2波が生じないことが前提であるなど不確実性が高いことも指摘しています。また、物価見通しは2022年度になっても同ゼロ%台にとどまる見通しです（図表2）。日銀短観の6月調査によれば、企業の物価見通し（全規模、全産業の平均、前年比）は、5年後についても1%を下回っており、2%の「物価安定の目標」の実現を目指す日銀にとって厳しい環境が続くこととなります。

企業金融支援や国債買い入れで政府の財政政策を支援

5月中の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動は徐々に再開され、景気的最悪期は過ぎつつあるとみられますが、先行きの景気動向は感染症の行方に依存し、経済活動正常化はなかなか見通せない状況です。政府による生活支援と事業継続のための資金繰り支援策を盛り込んだ政策が現在実施されていますが、感染再拡大の懸念もあり、さらなる財政政策が必要になる可能性は高いとみられます。日銀は、今後も新型コロナ対応金融支援特別オペや、積極的な国債買い入れを通して、財政政策を側面から支援していく見通しです。（調査グループ 飯塚祐子 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 企業金融関連判断



出所：日銀のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成
 (注) 資金繰り判断DIは、「楽である」と回答した企業の割合から、「苦しい」と回答した企業の割合を引いたもの。金融機関の貸出態度判断DIは、「緩い」と回答した企業の割合から、「厳しい」と回答した企業の割合を引いたもの

図表2 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.7~-4.5 <-4.7>	-0.7~-0.5 <-0.6>
2021年度	+3.0~+4.0 <+3.3>	+0.2~+0.5 <+0.3>
2022年度	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.5~+0.8 <+0.7>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 ※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
 ※2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。